

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月9日

【四半期会計期間】 第133期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社七十七銀行

【英訳名】 The 77 Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 氏 家 照 彦

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区中央三丁目3番20号

【電話番号】 仙台(022)267局1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 小 林 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目14番11号  
株式会社七十七銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3545局7620(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 相野谷 賢 之

【縦覧に供する場所】 株式会社七十七銀行平支店  
(福島県いわき市平字三丁目26番地の1)

株式会社七十七銀行東京支店  
(東京都中央区銀座四丁目14番11号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第3四半期連結 累計期間	平成28年度 第3四半期連結 累計期間	平成27年度
		(自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日)	(自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)
経常収益	百万円	87,713	80,236	116,077
経常利益	百万円	29,621	17,880	27,531
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	18,570	12,275	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			15,857
四半期包括利益	百万円	10,416	24,938	
包括利益	百万円			16,466
純資産額	百万円	479,160	468,841	452,310
総資産額	百万円	8,309,090	8,455,097	8,598,583
1株当たり四半期純利益金額	円	49.62	32.77	
1株当たり当期純利益金額	円			42.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	49.40	32.62	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			42.18
自己資本比率	%	5.5	5.5	5.0

		平成27年度 第3四半期連結 会計期間	平成28年度 第3四半期連結 会計期間
		(自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日)	(自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	20.66	2.88

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動について、平成28年7月1日付で「七十七キャピタル株式会社」(持分法非適用の非連結子会社)を、平成28年7月27日付で「七十七証券設立準備株式会社」(連結子会社)を、平成28年8月19日付で「77ニュービジネス投資事業有限責任組合」(持分法非適用の非連結子会社)を設立いたしました。

この結果、平成28年12月31日現在において、当行及び当行の関係会社は、当行、子会社9社で構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社の事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢をみますと、海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出や生産に持ち直しの動きがみられたほか、企業収益や雇用・所得環境が概ね良好に推移するなかで個人消費にも改善の兆しがみられるなど、全体としては緩やかに回復しました。

一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、一部に弱い動きがみられましたが、震災復興需要や仙台圏における再開発事業などに伴い、経済活動は総じて高水準で推移し、緩やかな回復の動きを続けました。

このようななか、当行及び連結子会社による当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、個人預金および法人預金が増加したものの、公金預金が減少したこと等から、当第3四半期連結累計期間中2,981億円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は7兆6,655億円となり、前第3四半期連結会計期間末との比較では、公金預金が減少したものの、個人預金および法人預金が増加したこと等から291億円の増加となりました。

貸出金は、地公体等向け貸出が減少したものの、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、当第3四半期連結累計期間中645億円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は4兆4,153億円となり、前第3四半期連結会計期間末との比較でも同様に、805億円の増加となりました。

有価証券は、公金預金の減少に伴い、国債の運用額が減少したこと等から、当第3四半期連結累計期間中1,828億円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は3兆3,086億円となり、前第3四半期連結会計期間末との比較でも同様に、2,359億円の減少となりました。

なお、総資産の当第3四半期連結会計期間末残高は、当第3四半期連結累計期間中1,434億円減少の8兆4,550億円となりましたが、前第3四半期連結会計期間末との比較では1,460億円の増加となりました。

損益状況につきましては、当第3四半期連結累計期間の経常収益は、市場金利の低下等による貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したほか、貸倒引当金戻入益の減少等によりその他経常収益が減少したこと等から、前第3四半期連結累計期間比74億77百万円減少の802億36百万円となりました。他方、経常費用は、国債等債券償還損の増加等によりその他業務費用が増加したこと等から、前第3四半期連結累計期間比42億65百万円増加の623億56百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前第3四半期連結累計期間比117億41百万円減少の178億80百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比62億95百万円減少の122億75百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門において資金運用収益の減少を主因に前第3四半期連結累計期間比42億16百万円減少したことから、合計で前第3四半期連結累計期間比31億34百万円減少の519億93百万円となりました。

また、役務取引等収支は、国内業務部門での費用の増加を主因に、前第3四半期連結累計期間比4億80百万円減少の81億67百万円となり、その他業務収支は、国債等債券償還損の増加等により前第3四半期連結累計期間比47億88百万円減少の44億47百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	53,310	1,817	-	55,127
	当第3四半期連結累計期間	49,094	2,899	-	51,993
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	55,983	2,418	105	58,296
	当第3四半期連結累計期間	50,808	3,313	91	54,030
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,673	601	105	3,168
	当第3四半期連結累計期間	1,714	414	91	2,037
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	8,625	22	-	8,647
	当第3四半期連結累計期間	8,123	44	-	8,167
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	12,828	86	-	12,915
	当第3四半期連結累計期間	12,649	101	-	12,751
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,203	64	-	4,267
	当第3四半期連結累計期間	4,526	57	-	4,583
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,130	789	-	341
	当第3四半期連結累計期間	2,269	2,177	-	4,447
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	7,907	-	2	7,905
	当第3四半期連結累計期間	7,516	38	0	7,554
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	6,776	789	2	7,563
	当第3四半期連結累計期間	9,785	2,216	0	12,001

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間22百万円、当第3四半期連結累計期間29百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、証券関連業務にかかる収益が減少したこと等から、前第3四半期連結累計期間比1億64百万円減少の127億51百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比3億16百万円増加の45億83百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	12,828	86	12,915
	当第3四半期連結累計期間	12,649	101	12,751
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	3,996	-	3,996
	当第3四半期連結累計期間	4,067	17	4,085
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	5,078	86	5,165
	当第3四半期連結累計期間	5,012	84	5,097
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	578	-	578
	当第3四半期連結累計期間	421	-	421
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,392	-	1,392
	当第3四半期連結累計期間	1,377	-	1,377
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	110	-	110
	当第3四半期連結累計期間	108	-	108
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	900	0	900
	当第3四半期連結累計期間	868	0	868
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,203	64	4,267
	当第3四半期連結累計期間	4,526	57	4,583
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,486	33	1,520
	当第3四半期連結累計期間	1,472	30	1,502

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	7,082,830	13,534	7,096,364
	当第3四半期連結会計期間	7,149,635	26,461	7,176,096
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	4,478,752	-	4,478,752
	当第3四半期連結会計期間	4,663,295	-	4,663,295
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,584,149	-	2,584,149
	当第3四半期連結会計期間	2,477,108	-	2,477,108
うちその他	前第3四半期連結会計期間	19,927	13,534	33,462
	当第3四半期連結会計期間	9,231	26,461	35,692
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	540,070	-	540,070
	当第3四半期連結会計期間	489,460	-	489,460
総合計	前第3四半期連結会計期間	7,622,900	13,534	7,636,434
	当第3四半期連結会計期間	7,639,095	26,461	7,665,556

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金



国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,334,840	100.00	4,415,348	100.00
製造業	532,866	12.29	500,813	11.34
農業、林業	4,971	0.11	6,569	0.15
漁業	4,791	0.11	4,814	0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	3,305	0.08	3,309	0.08
建設業	139,045	3.21	147,465	3.34
電気・ガス・熱供給・水道業	113,389	2.62	136,504	3.09
情報通信業	30,274	0.70	37,014	0.84
運輸業、郵便業	116,622	2.69	126,413	2.86
卸売業、小売業	414,101	9.55	413,391	9.36
金融業、保険業	319,919	7.38	256,812	5.82
不動産業、物品賃貸業	727,182	16.78	815,598	18.47
その他サービス業	284,491	6.56	321,876	7.29
地方公共団体	714,872	16.49	658,525	14.91
その他	929,007	21.43	986,238	22.34
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	4,334,840		4,415,348	

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,344,000,000
計	1,344,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	383,278,734	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式 (単元株式数1,000株)
計	383,278,734	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		383,278		24,658		7,835

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,263,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式 (単元株式数1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 369,893,000	369,893	同上
単元未満株式	普通株式 2,122,734		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
発行済株式総数	383,278,734		
総株主の議決権		369,893	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が656株含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	11,263,000		11,263,000	2.93
計		11,263,000		11,263,000	2.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		庄子正昭	平成28年8月25日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性19名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	485,921	380,304
コールローン及び買入手形	115,560	60,548
買入金銭債権	4,740	5,266
商品有価証券	28,056	39,315
金銭の信託	76,278	181,361
有価証券	3,491,511	3,308,651
貸出金	<sup>1</sup> 4,350,795	<sup>1</sup> 4,415,348
外国為替	4,313	2,625
リース債権及びリース投資資産	15,556	15,338
その他資産	27,532	48,393
有形固定資産	35,969	35,356
無形固定資産	308	303
繰延税金資産	1,687	1,189
支払承諾見返	35,302	33,079
貸倒引当金	74,950	71,983
資産の部合計	8,598,583	8,455,097
<b>負債の部</b>		
預金	7,320,108	7,176,096
譲渡性預金	643,630	489,460
コールマネー及び売渡手形	-	26,897
債券貸借取引受入担保金	20,908	30,812
借入金	4,466	111,592
外国為替	82	83
その他負債	66,825	57,528
役員賞与引当金	41	-
退職給付に係る負債	36,278	35,227
役員退職慰労引当金	47	58
睡眠預金払戻損失引当金	403	419
偶発損失引当金	799	795
災害損失引当金	7	-
繰延税金負債	17,371	24,204
支払承諾	35,302	33,079
負債の部合計	8,146,272	7,986,255
<b>純資産の部</b>		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	20,267
利益剰余金	304,910	313,816
自己株式	4,396	5,788
株主資本合計	333,007	352,954
その他有価証券評価差額金	115,223	124,880
繰延ヘッジ損益	3,446	2,129
退職給付に係る調整累計額	8,495	7,557
その他の包括利益累計額合計	103,281	115,193
新株予約権	721	693
非支配株主持分	15,301	-
純資産の部合計	452,310	468,841
負債及び純資産の部合計	8,598,583	8,455,097

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	87,713	80,236
資金運用収益	58,296	54,030
(うち貸出金利息)	33,157	31,005
(うち有価証券利息配当金)	24,909	22,900
役務取引等収益	12,915	12,751
その他業務収益	7,905	7,554
その他経常収益	<sup>1</sup> 8,596	<sup>1</sup> 5,900
経常費用	58,091	62,356
資金調達費用	3,191	2,066
(うち預金利息)	1,839	1,025
役務取引等費用	4,267	4,583
その他業務費用	7,563	12,001
営業経費	42,257	42,671
その他経常費用	811	1,032
経常利益	29,621	17,880
特別利益	-	-
特別損失	387	158
減損損失	387	158
税金等調整前四半期純利益	29,233	17,721
法人税、住民税及び事業税	7,267	2,339
法人税等調整額	2,257	2,343
法人税等合計	9,525	4,683
四半期純利益	19,708	13,038
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,137	763
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,570	12,275

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	19,708	13,038
その他の包括利益	9,291	11,900
その他有価証券評価差額金	8,555	9,644
繰延ヘッジ損益	1,156	1,316
退職給付に係る調整額	420	938
四半期包括利益	10,416	24,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,240	24,187
非支配株主に係る四半期包括利益	1,176	750

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

七十七証券設立準備株式会社は、新規設立により第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、当社は、平成29年1月11日に第一種金融商品取引業の登録を受け、同日付で「七十七証券株式会社」へ商号変更しており、開業予定は次のとおりであります。

口座開設受付開始 平成29年3月1日

取引受注開始 平成29年4月5日

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	1,476百万円	1,345百万円
延滞債権額	80,965百万円	77,656百万円
3カ月以上延滞債権額	612百万円	1,163百万円
貸出条件緩和債権額	32,709百万円	27,182百万円
合計額	115,764百万円	107,347百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸倒引当金戻入益	5,174百万円	1,500百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	3,183百万円	2,858百万円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,684	4.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	1,684	4.5	平成27年9月30日	平成27年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,684	4.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,685	4.5	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

なお、第2四半期連結会計期間から、新規設立した七十七証券設立準備株式会社の金融商品取引業務を「その他」に含めております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	59,413	123,680	64,267
債券	2,737,666	2,787,121	49,455
国債	1,535,927	1,560,945	25,017
地方債	223,415	228,957	5,542
社債	978,323	997,218	18,895
その他	525,404	564,263	38,859
合計	3,322,483	3,475,065	152,581

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	58,723	137,909	79,185
債券	2,480,850	2,519,116	38,266
国債	1,254,060	1,272,308	18,247
地方債	226,912	231,673	4,760
社債	999,876	1,015,134	15,257
その他	590,106	635,013	44,906
合計	3,129,680	3,292,039	162,358

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当該第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、4,756百万円(うち、株式764百万円、その他3,991百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%(一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%)以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 当行による連結子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
七十七リース株式会社	リース業務
七十七信用保証株式会社	その他(信用保証業務)
七十七コンピューターサービス株式会社	その他(電子計算機器等による計算業務の受託)
株式会社七十七カード	その他(クレジットカード業務)

企業結合日

平成28年11月1日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当行グループの経営の迅速化・効率化及びガバナンスの一層の強化を図るとともに、グループ内の連携強化を通じて、当行グループが一体となって総合金融サービスの提供を実現し、地域価値の更なる向上に努めることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 2,916百万円

取得の対価(現金預け金)2,916百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

10,444百万円

2. 当行と連結子会社による株式交換

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社七十七カード	その他(クレジットカード業務)

企業結合日

平成28年11月11日

企業結合の法的形式

当行を完全親会社、株式会社七十七カードを完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当行グループの経営の迅速化・効率化及びガバナンスの一層の強化を図るとともに、グループ内の連携強化を通じて、当行グループが一体となって総合金融サービスの提供を実現し、地域価値の更なる向上に努めることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 2,465百万円

取得の対価(自己株式)2,465百万円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(イ) 株式の種類別の交換比率

株式会社七十七カードの普通株式1株に対して、当行の普通株式3,206株を割当交付しております。

(ロ) 交換比率の算定方法

株式交換比率の決定に当たって、公正性・妥当性を期すため、当行は南青山FAS株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者機関として選定し算定を依頼しました。かかる算定結果を参考に、当行及び株式会社七十七カードで株式交換比率について交渉・協議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(ハ) 交付株式数3,270千株

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

2,034百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	49.62	32.77
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	18,570	12,275
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	18,570	12,275
普通株式の期中平均株式数	千株	374,235	374,543
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	49.40	32.62
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	1,615	1,667
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

2 【その他】

中間配当

平成28年11月11日開催の取締役会において、第133期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	1,685百万円
1株当たりの中間配当金	4円50銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月7日

株式会社七十七銀行

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 菅 博 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小 暮 和 敏

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 木 村 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社七十七銀行及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。